

# CONSOLIDATED FINANCIAL RESULTS

2025年3月期 決算説明会

三菱電機株式会社  
2025/4/28



本日は、弊社の決算発表説明会へご参加いただきありがとうございます。

## 目次

1. 今回のポイント	P2
2. 24年度 実績	P4
3. 25年度 業績見通し	P16
4. 補足情報	P20
4-1.部門別売上高・営業損益	P21
4-2.部門別売上高・営業損益（業績見通し）	P22
4-3.量産系事業の受注推移	P23

# 1 今回のポイント

## 今回のポイント

- 24年度は、売上高 5兆5,217億円(前年度比 +2,637億円)、営業利益 3,918億円(前年度比 +633億円)
  - FAシステムでの市況変動影響などはあるが、インフラやライフの増加、セミコンダクター・デバイスの改善などにより、売上高・営業利益ともに過去最高を更新。
- フリー・キャッシュ・フローは2,641億円(営業キャッシュ・フロー 4,559億円、投資キャッシュ・フロー △1,917億円)
- 25年度の通期業績見通しは、売上高 5兆4,000億円(前年度比 △1,217億円)、営業利益 4,300億円(前年度比 +381億円)
  - 為替円高影響などにより前年度比減収も、インフラの増に加え、各事業での価格改善やコスト低減などにより、営業利益は前年度比増益、過去最高を更新する見通し。米国関税影響については、一定の前提で業績見通しに織り込み。
  - 引き続き事業ポートフォリオ戦略と経営体質改善施策を強力に推進、株主還元も着実に実施していく。
- 自己株式の取得を決定(1,000億円を実施予定)



©Mitsubishi Electric Corporation

3

今回の決算のポイントをご説明します。

まずは2024年度の実績です。

当社グループの売上高は前年度比2,637億円増収の 5兆5,217億円、営業利益は、633億円増益の 3,918億円となりました。

FAシステム事業は市況の回復遅れや一部シェアダウンの影響などの影響を受けましたが、インフラ部門、ライフ部門での売上増・採算改善に加え、セミコンダクター・デバイス部門での収益性向上により売上高・営業利益ともに過去最高値を更新し、当期純利益については会社計画を達成いたしました。

FAシステム事業については、売上規模が減少し収益性が低下しましたが、低収益事業の抜本的対策、固定費削減などの事業構造改革や中国事業強化により成長軌道への早期回復を図ります。

フリー・キャッシュ・フローは2,641億円の収入となりました。

2024年度は、空調の欧州事業拡大のためのM&AやFAシステムの中国事業統括会社設立決定等の事業競争力強化を推進しました。特に、中国の事業統括会社については、従来の製造・販売機能に開発機能も加え、中国域内での地産地消を目指しております。また、インハウス物流会社の株式譲渡や政策保有株式売却などによる資産効率の向上を図りました。先般公表しました車両用ランプシステム事業のJV設立など、自動車機器事業のポートフォリオ改革も推進しております。2025年度は更にこのような動きを加速してまいります。

2025年度の通期業績見通しについては、売上高は5兆4,000億円、営業利益は4,300億円と営業利益は過去最高値の更新を見込みます。米国関税影響については、一定の前提で業績見通しに織り込んでおります。全額を価格に転嫁することを基本方針としていますが、現時点での試算値300億円を損益影響として織り込んでおります。変動が激しい状況が継続しているため、適宜適切に見直しを実施していきます。

本日、自己株式取得を決定しており、今後も成長投資と事業ポートフォリオ戦略推進、経営体質強化に取り組むとともに株主還元を着実に実行しROE10%の早期実現を目指します。

# 2 24年度 実績

## 連結決算概況

単位:億円	23年度	24年度	前年度比	
売上高	52,579	55,217	+2,637	105%
営業利益	3,285	3,918	+633	119%
営業利益率	6.2%	7.1%	+0.9pt	-
税引前当期純利益	3,658	4,372	+714	120%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,849	3,240	+391	114%
	米ドル ユーロ 人民元	145円 158円 20.2円	153円 164円 21.1円	



©Mitsubishi Electric Corporation

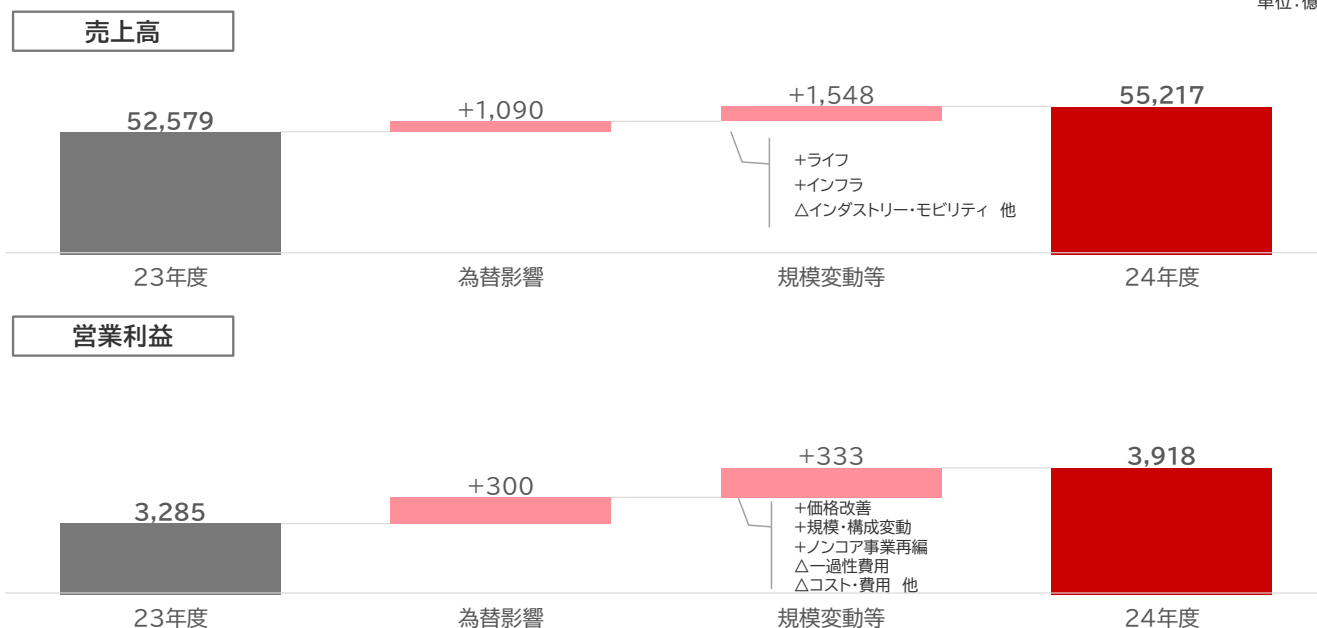
当社グループの売上高は、前年度比2,637億円増収の5兆5,217億円、前年度比105%、為替の影響1,090億円を除いても前年度比増収となりました。

営業利益は、前年度比633億円増益の3,918億円、前年度比119%、為替の影響300億円を除いても前年度比増益です。営業利益率は7.1%と前年度比0.9ポイントの改善となりました。

なお先ほど申し上げました売上高、営業利益に加えて、税引前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高値を更新しております。

## 売上高・営業利益の変動内訳（23年度→24年度）

単位：億円



©Mitsubishi Electric Corporation

売上高、営業利益の前年度比変動をウォーターフォールチャートに表しています。

為替の影響は1,090億円の増収、300億円の増益の効果です。

為替の影響以外では部材や物流費などのコストアップ370億円、収益性の高いFAシステム事業のウェイト減などの売上構成悪化の影響に加え、一過性費用の計上150億円がある一方で、各事業での価格改善480億円やインフラ部門・ライフ部門を中心とした収益性改善、ノンコア事業の売却などにより前年度比増収、営業利益増益となりました。

## 連結損益計算書

単位:億円	23年度		24年度		前年度比
売上高	52,579	100.0%	55,217	100.0%	+2,637
売上原価	37,120	70.6%	38,294	69.4%	+1,174
販売費及び一般管理費	12,372	23.5%	13,157	23.8%	+785
その他の損益(△損失)	199	0.3%	154	0.3%	△44
営業利益	3,285	6.2%	3,918	7.1%	+633
金融収益・費用(△費用)	95	0.2%	64	0.1%	△30
持分法による投資利益	278	0.6%	389	0.7%	+111
税引前当期純利益	3,658	7.0%	4,372	7.9%	+714
法人所得税費用	689	1.4%	903	1.6%	+214
当期純利益	2,969	5.6%	3,469	6.3%	+499
親会社株主に帰属する当期純利益	2,849	5.4%	3,240	5.9%	+391

連結損益計算書の中でこれまでで触れていないポイントについてご説明します。

売上原価率は各事業で価格改善、受注案件の選別の効果などが出始め69.4%となり、前年度の70.6%から1.2ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費は人件費、開発費、販売費用の投入増などにより前年度比785億円増加となりました。うち為替の影響は203億円です。



## 連結財政状態計算書

単位:億円	23年度末	24年度末	前年度末比
<b>資産 計</b>	61,673	63,756	+2,083
現金及び現金同等物	7,653	7,573	△80
売上債権・契約資産	14,085	14,902	+817
棚卸資産	12,534	12,449	△85
有形固定資産	9,626	9,584	△41
<b>負債 計</b>	23,009	22,993	△16
社債・借入金(リース負債除く)	2,412	2,141	△271
借入金比率	3.9%	3.4%	△0.5pt
<b>資本 計</b>	38,664	40,763	+2,099
親会社株主に帰属する持分	37,393	39,496	+2,103
親会社株主帰属持分比率	60.6%	61.9%	+1.3pt

- 資産は、前年度末比+2,083億円増加。うち、売上債権・契約資産は、個産系事業を中心とした売上の増加等により、前年度末比+817億円増加。
- 資本は、前年度末比+2,099億円増加。うち、親会社株主に帰属する持分は、株主への配当△1,043億円による減少はあるも、親会社株主に帰属する当期純利益+3,240億円の計上等により、前年度末比+2,103億円増加。



© Mitsubishi Electric Corporation

連結財政状態計算書を説明します。

まず資産の部ですが、個産系事業を中心とした売上増に伴う売上債権・契約資産の増加などにより前年度末比2,083億円増加しております。

資本の部のうち、親会社株主に帰属する持分は、配当支払いにより1,043億円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益3,240億円の計上などにより前年度末比2,103億円増加の3兆9,496億円となり、総資産に対する親会社株主に帰属する持分の比率は前年度末比1.3ポイント上昇の61.9%となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:億円	23年度	24年度	前年度比
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,154	4,559	+404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 941	△ 1,917	△976
フリー・キャッシュ・フロー	3,213	2,641	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,401	△ 2,653	△252
現金及び現金同等物の期末残高	7,653	7,573	△80

- 営業キャッシュ・フローは、当期純利益の増加+499億円を主因に、前年度比+404億円。
- 投資キャッシュ・フローは、有価証券等の売却収入の減少△1,359億円を主因に、前年度比△976億円。

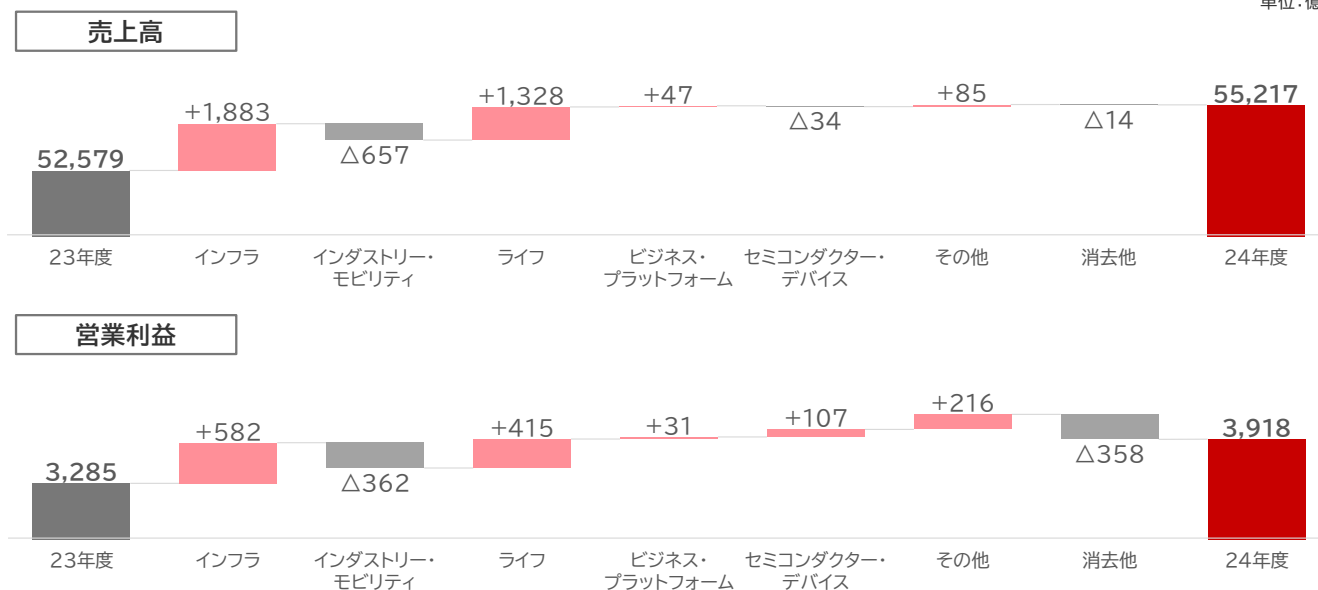
営業キャッシュフローは当期純利益の増加などにより前年度比404億円収入増加の4,559億円の収入となりました。

投資キャッシュフローは有価証券の売却収入の減少などにより、前年度比976億円支出増加の1,917億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年度比では572億円減少し2,641億円の収入となりました。

## 売上高・営業利益のセグメント別増減

単位: 億円



(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。



© Mitsubishi Electric Corporation

ここからはセグメント別の状況のご説明となります。

2024年度の売上高と営業利益の前年度比の状況をセグメント別のウォーターフォールチャートで説明します。

インフラ、ライフ、ビジネス・プラットフォームは増収増益、セミコンダクター・デバイスは減収ながら増益ですが、一方でインダストリー・モビリティは減収減益となりました。

## セグメント別実績：インフラ

単位：億円

インフラ	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)	売上高	営業利益
	12,249(+1,883)	894(+582)	7.3%(+4.3pt)		
社会システム	売上高(前年度比) 4,749(+435)	営業利益(前年度比) 335(+215)	営業利益率(前年度比) 7.1%(+4.3pt)		
電力システム	売上高(前年度比) 3,961(+499)	営業利益(前年度比) 275(+92)	営業利益率(前年度比) 6.9%(+1.6pt)		
防衛・宇宙システム	売上高(前年度比) 3,538(+948)	営業利益(前年度比) 284(+274)	営業利益率(前年度比) 8.0%(+7.6pt)		

(\*) UPS:Uninterruptible Power Supply / 無停電電源装置

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。



© Mitsubishi Electric Corporation

11

まずインフラ部門です。部門全体、全サブセグメントともに前年度比増収増益です。

社会システム事業は、海外データセンター向けUPS事業の好調に加え、国内外の交通事業、国内の公共事業を中心に堅調に推移、受注高、売上高、営業利益ともに前年度を上回りました。

電力システム事業では、データセンター増設に伴う電力需要増加などを背景とし需要は好調に推移。一過性費用の計上はありましたが、国内外の電力流通事業の増加や受注時採算向上への取組み効果により、売上高、営業利益ともに前年度を上回りました。

防衛・宇宙システム事業の受注高は防衛力整備計画を背景に前年度比大幅に増加、売上高、営業利益ともに前年度を上回りました。防衛分野での契約条件改善後の案件増加や宇宙分野の高難度開発案件の悪化収束により、営業利益率は大幅に改善しました。今後も確実な売上高、営業利益の増加が見込まれます。

## セグメント別実績：インダストリー・モビリティ

単位：億円

インダストリー・モビリティ	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)	売上高	営業利益
	16,448(△657)	826(△362)	5.0%(△1.9pt)		
FAシステム	7,256(△408)	467(△411)	6.4%(△5.1pt)		
自動車機器	9,192(△249)	358(+49)	3.9%(+0.6pt)		

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。



© Mitsubishi Electric Corporation

インダストリー・モビリティ部門です。

FAシステム事業は、リチウムイオンバッテリー分野での投資の先送りなどにより、厳しい状況が継続しました。一方でスマートフォンやAI関連の設備投資、工作機械関連等、一部の市場の需要増をとらえ受注は回復基調にあります。好採算機種需要回復には至らず、売上構成の変動影響に加え、一過性費用の計上により売上高、営業利益ともに前年度を下回りました。固定費構造の適正水準への見直し、中国事業強化など業績確保に向けた取組みを加速いたします。

自動車機器事業は、中国向け需要の減少により売上高は前年度を下回りましたが、価格、コスト改善などにより、営業利益は前年度を上回りました。

## セグメント別実績：ライフ

単位：億円

ライフ	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)	売上高	営業利益
	21,851(+1,328)	1,572(+415)	7.2%(+1.6pt)		
ビルシステム	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)		
	6,660(+405)	501(+177)	7.5%(+2.3pt)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業環境は、需要回復の動きが国内外で継続した。</li> <li>受注高はアジア(除く中国)向けや国内のリニューアル事業の増加などにより前年度を上回り、売上高は円安の影響や、国内・アジア(除く中国)向けの増加などにより前年度を上回った。</li> <li>営業利益は、売上高の増加などにより前年度比増益。</li> </ul>				
空調・家電	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)		
	15,191(+923)	1,071(+237)	7.1%(+1.3pt)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業環境は、欧州では家庭用空調機器の需要停滞が継続したが、アジア(除く中国)や冷媒規制の変更の影響があった北米を中心に空調機器の需要が堅調に推移した。</li> <li>円安の影響や価格改善の効果に加え、北米・アジア(除く中国)・国内向け空調機器の増加などにより、売上高は前年度を上回った。</li> <li>営業利益は、売上高の増加などにより前年度比増益。</li> </ul>				

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。



© Mitsubishi Electric Corporation





ライフ部門です。

ビルシステム事業は、中国を除くアジア、国内のリニューアル事業の増加を中心に受注高、売上高、営業利益ともに前年度を上回りました。

空調・家電事業は、欧州での家庭用空調の需要が低調であった一方、北米、アジアや国内で需要が堅調に推移、価格改善効果もあり、一過性費用の計上はありましたが売上高・営業利益ともに前年度を上回りました。

## セグメント別実績：ビジネス・プラットフォーム/セミコンダクター・デバイス

単位：億円

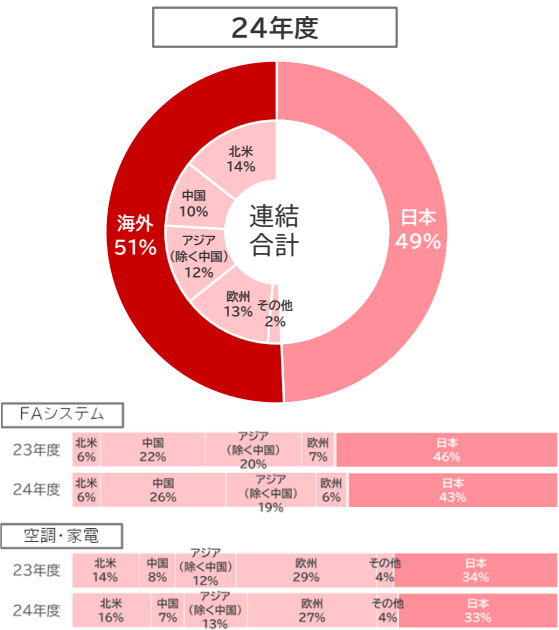
				半田・恵比寿			
ビジネス・プラットフォーム	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)	売上高		営業利益	
	1,468(+47)	108(+31)	7.4%(+2.0pt)				
	<ul style="list-style-type: none"><li>● 事業環境は、レガシーシステムの更新やデジタルトランスフォーメーション導入関連の需要が堅調に推移した。</li><li>● 受注高はITインフラサービス事業の増加などにより前年度を上回り、売上高はITインフラサービス事業、システムインテグレーション事業の増加などにより前年度を上回った。</li><li>● 営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより前年度比増益。</li></ul>						
							
セミコンダクター・デバイス	売上高(前年度比)	営業利益(前年度比)	営業利益率(前年度比)	売上高		営業利益	
	2,863(Δ34)	406(+107)	14.2%(+3.9pt)				
	<ul style="list-style-type: none"><li>● 事業環境は、パワー半導体の需要が停滞したが、通信用光デバイスの需要が堅調に推移した。</li><li>● 受注高は電鉄・電力向けパワー半導体の大口案件の減少などにより前年度を下回り、売上高は産業向けパワー半導体の減少はあったが、通信用光デバイス、電鉄・電力向けパワー半導体の増加により前年度並みとなった。</li><li>● 営業利益は、売上構成の変動影響などにより前年度比増益。</li></ul>						
							

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

ビジネス・プラットフォーム部門は、需要が堅調に推移、受注高、売上高、営業利益ともに前年度を上回りました。

セミコンダクター・デバイス部門は、産業、自動車などパワー半導体の主要市場の需要の停滞が継続する一方で、通信用光デバイスの需要が堅調に推移しました。売上高は前年度並みとなりましたが、営業利益は売上構成の変動影響などにより前年度を上回りました。

# 向先地域別売上高



単位:億円	23年度	24年度	前年度比	
日本	25,594	27,235	+1,640	106%
海外	26,984	27,981	+997	104%
北米	6,970	7,990	+1,020	115%
中国	5,323	5,298	△25	100%
アジア(除く中国)	6,446	6,414	△32	99%
欧州	7,330	7,185	△145	98%
その他	912	1,092	+180	120%
連結合計	52,579	55,217	+2,637	105%



Changes for the Better © Mitsubishi Electric Corporation

向先地域別売上高です。

2024年度は空調・家電事業、電力システム事業を中心とした北米の増などにより海外向けが前年度比104%、防衛・宇宙システム事業を中心とした増などにより国内向けが前年度比106%となり、海外向比率は前年度並みの51%となりました。



# 3 25年度 業績見通し

## 25年度 業績見通し

### 25年度 業績見通し

単位: 億円	24年度	25年度 見通し	前年度比
売上高	55,217	54,000	98%
営業利益	3,918	4,300	110%
営業利益率	7.1%	8.0%	+0.9pt
税引前当期純利益	4,372	4,700	107%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,240	3,400	105%

### 為替レート

	24年度	25年度 見通し	為替感応度 <sup>(※1)</sup>	
			売上高	営業利益
米ドル	153円	140円	約50億円	売上高の 約1/4
ユーロ	164円	155円	約40億円	売上高の 約1/3
人民元	21.1円	19.5円	約20億円	売上高の 約1/3

(※1) 1円変動(人民元は0.1円)による影響

### 25年度 米国向売上高 及び 地域別調達構成比

単位: 億円	米国向合計	空調・家電	自動車機器	電力 システム	社会 システム
米国向売上高	約6,000	約2,000	約1,300	約1,000	約800
地域別調達構成比(米国)					
米国内	約2割	僅少	僅少	約6割	約5割
日本	約4割	約3割	約6割	約3割	約3割
メキシコ	約2割	約3割	約2割	-	-
タイ	約1割	約3割	僅少	-	-
他(含む中国)	約1割	僅少	僅少	約1割	約2割
中国	2%以下	2%以下	2%以下	2%以上	2%以下



©Mitsubishi Electric Corporation

17

2025年度の通期業績見通しです。

売上高は5兆4,000億円、営業利益は4,300億円、営業利益率は8.0%を見込んでおります。

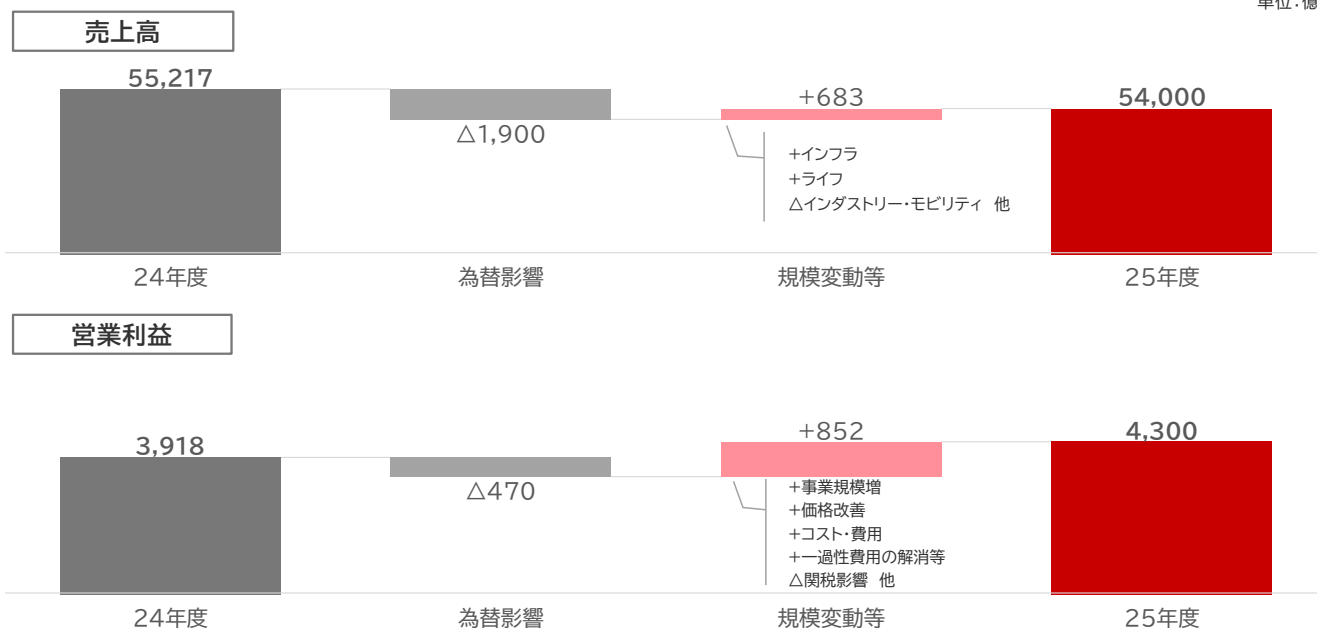
売上高は為替円高影響が大きく2024年度比減収となりますが、営業利益、税引前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高値の更新を見込んでおります。

為替については米ドル140円、ユーロ155円、人民元19.5円で織り込んでおります。

尚、米国の関税影響については、当社グループは米国市場向けで約6,000億円の売上があり、当該売上に関する仕入れの約8割を米国以外の地域から輸入しており、課税の可能性がります。今般の業績見通しにおいては、現時点で発動している関税政策のうち、一律で課されるベースライン関税10%と鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税が2025年度通期で継続するものとし、約300億円の当社グループのコスト負担が発生するものと試算しております。全額を価格に転嫁することを基本方針としていますが、価格転嫁により販売減が発生する可能性や、追加での課税措置の発動等流動的な状況も想定し、現時点での試算値300億円を損益影響として業績予想に織り込んでおります。今後、関税動向を見極めた上で、適地生産を加速いたします。

## 25年度 業績見通し（変動内訳）

単位：億円



©Mitsubishi Electric Corporation

2025年度の業績見通しの前年度比の変動についてご説明いたします。

為替円高の織り込み額は記載のとおり売上高で1,900億円の減収、営業利益で470億円の減益要因となります。

為替影響を除くと683億円の増収、852億円の増益を見込みます。為替影響を除くとインフラ部門、ライフ部門で前年度比、規模伸長を想定しております。

事業規模増や受注案件の採算向上、価格改善等の継続に加え、リーンな体質実現を目指した費用構造の見直し、一過性費用の解消などを織り込み4,300億円の営業利益を見込みます。

## 25年度 業績見通し（部門別売上高・営業損益）

単位:億円	25年度見通し			前年度比			概況
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	
インフラ	13,100	1,070	8.2%	+850	+175	+0.9pt	・セグメント全体では、防衛システム、社会システム等の事業規模増などにより、増収増益の見通し。
社会システム	4,900	390	8.0%	+150	+54	+0.9pt	
電力システム	4,100	330	8.0%	+138	+54	+1.1pt	
防衛・宇宙システム	4,100	350	8.5%	+561	+65	+0.5pt	
インダストリー・モビリティ	15,700	990	6.3%	△748	+163	+1.3pt	・セグメント全体では、為替影響や自動車機器での一部事業終息影響などにより減収を見込むも、FAシステムでの価格改善などにより増益の見通し。
FAシステム	7,200	560	7.8%	△56	+92	+1.4pt	
自動車機器	8,500	430	5.1%	△692	+71	+1.2pt	
ライフ	21,600	1,840	8.5%	△251	+267	+1.3pt	・セグメント全体では、為替影響などにより減収を見込むも、ビルシステムでの需要増や空調・家電での価格改善などにより増益の見通し。
ビルシステム	6,900	670	9.7%	+239	+168	+2.2pt	
空調・家電	14,700	1,170	8.0%	△491	+98	+0.9pt	
ビジネス・プラットフォーム	1,500	120	8.0%	+31	+11	+0.6pt	・ITインフラ事業規模増により増収増益の見通し。
セミコンダクター・デバイス	2,900	310	10.7%	+36	△96	△3.5pt	・通信用光デバイスの需要増などにより増収も、為替影響や償却費増などにより減益の見通し。
その他	7,900	390	4.9%	△621	△125	△1.2pt	・一定の資産売却を見込むも、ロジスティクス会社の一部株式譲渡影響等により、減収減益の見通し。
消去又は全社	△ 8,700	△ 420	-	△514	△13	-	
連結合計	54,000	4,300	8.0%	△1,217	+381	+0.9pt	・関税影響は各セグメントに織り込み済。

（注）26年3月期第1四半期決算より、従来の「電力システム」、「ビジネス・プラットフォーム」を、「エネルギーシステム」、「デジタルイノベーション」に名称変更する予定です。



©Mitsubishi Electric Corporation

2024年度比では、インダストリー・モビリティ部門では減収となりますが、インフラ部門、ライフ部門での規模増や、インダストリー・モビリティ部門、ライフ部門での価格改善、固定費削減などの収益性改善により当社グループトータルで減収ながら増益を見込みます。

私どもからのご説明は以上でございます。

# 4 補足情報

## 部門別売上高・営業損益

単位:億円	23年度			24年度			前年度比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	10,366	311	3.0%	12,249	894	7.3%	+1,883	+582	+4.3pt
社会システム	4,313	119	2.8%	4,749	335	7.1%	+435	+215	+4.3pt
電力システム	3,462	182	5.3%	3,961	275	6.9%	+499	+92	+1.6pt
防衛・宇宙システム	2,589	10	0.4%	3,538	284	8.0%	+948	+274	+7.6pt
インダストリー・モビリティ	17,106	1,188	6.9%	16,448	826	5.0%	△657	△362	△1.9pt
FAシステム	7,664	879	11.5%	7,256	467	6.4%	△408	△411	△5.1pt
自動車機器	9,441	309	3.3%	9,192	358	3.9%	△249	+49	+0.6pt
ライフ	20,522	1,157	5.6%	21,851	1,572	7.2%	+1,328	+415	+1.6pt
ビルシステム	6,255	323	5.2%	6,660	501	7.5%	+405	+177	+2.3pt
空調・家電	14,267	833	5.8%	15,191	1,071	7.1%	+923	+237	+1.3pt
ビジネス・プラットフォーム	1,420	77	5.4%	1,468	108	7.4%	+47	+31	+2.0pt
セミコンダクター・デバイス	2,898	298	10.3%	2,863	406	14.2%	△34	+107	+3.9pt
その他	8,435	299	3.6%	8,521	515	6.1%	+85	+216	+2.5pt
消去又は全社	△ 8,170	△ 47	-	△ 8,185	△ 406	-	△14	△358	-
連結合計	52,579	3,285	6.2%	55,217	3,918	7.1%	+2,637	+633	+0.9pt

(注) 24年度より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、全社の収益及び費用の配賦方法を変更しております。なお、23年度のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

## 部門別売上高・営業損益（業績見通し）

単位:億円	24年度			25年度見通し			前年度比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	12,249	894	7.3%	13,100	1,070	8.2%	+850	+175	+0.9pt
社会システム	4,749	335	7.1%	4,900	390	8.0%	+150	+54	+0.9pt
電力システム	3,961	275	6.9%	4,100	330	8.0%	+138	+54	+1.1pt
防衛・宇宙システム	3,538	284	8.0%	4,100	350	8.5%	+561	+65	+0.5pt
インダストリー・モビリティ	16,448	826	5.0%	15,700	990	6.3%	△748	+163	+1.3pt
FAシステム	7,256	467	6.4%	7,200	560	7.8%	△56	+92	+1.4pt
自動車機器	9,192	358	3.9%	8,500	430	5.1%	△692	+71	+1.2pt
ライフ	21,851	1,572	7.2%	21,600	1,840	8.5%	△251	+267	+1.3pt
ビルシステム	6,660	501	7.5%	6,900	670	9.7%	+239	+168	+2.2pt
空調・家電	15,191	1,071	7.1%	14,700	1,170	8.0%	△491	+98	+0.9pt
ビジネス・プラットフォーム	1,468	108	7.4%	1,500	120	8.0%	+31	+11	+0.6pt
セミコンダクター・デバイス	2,863	406	14.2%	2,900	310	10.7%	+36	△96	△3.5pt
その他	8,521	515	6.1%	7,900	390	4.9%	△621	△125	△1.2pt
消去又は全社	△ 8,185	△ 406	-	△ 8,700	△ 420	-	△514	△13	-
連結合計	55,217	3,918	7.1%	54,000	4,300	8.0%	△1,217	+381	+0.9pt

（注）26年3月期第1四半期決算より、従来の「電力システム」、「ビジネス・プラットフォーム」を、「エネルギーシステム」、「デジタルイノベーション」に名称変更する予定です。

## 量産系事業の受注推移

		23年度				24年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
FAシステム	YoY (前年同期比)	△43%	△35%	△28%	△19%	+8%	+15%	+33%	+28%
	QoQ (前四半期比)	△21%	△1%	△13%	+18%	+7%	+5%	+2%	+13%
セミコンダクター・デバイス	YoY (前年同期比)	△10%	+48%	△3%	+21%	△13%	△24%	+29%	△28%
	QoQ (前四半期比)	+17%	+14%	△35%	+39%	△16%	△1%	+10%	△22%

(注) 量産系事業のうち自動車機器事業、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。



本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

